

# 政策シート

(政策名) 「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進  
(予算費目名) 企画費

## (総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。</li> <li>公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。</li> </ul>

### ◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

#### ◇政策の概要

浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進するため、実施計画である戦略計画を核としたマネジメントサイクルを強化する。  
区制度検討に係る工程表に基づき、これまでの行政区制度、サービス提供体制の検証・総括を行い、今後の住民自治、行政サービスのあり方を提示するとともに、新たな行政区、行政サービス提供体制の検討を行う。

#### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	26,557	22,102
決算	31,672	
人件費(A)	77,000	77,000
報酬(B)	485	320
年間経費(予算又は決算+A+B)	109,157	99,422

#### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)	%	50	目標	20	45
			実績	42.6	
行政区再編の決定(進捗状況)		—	目標	工程表作成	サービス等のあり方を提示
			実績	作成	
「浜松市人口ビジョン」、及び「浜松市総合戦略」の策定		—	目標	策定	—
			実績	策定	

#### ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

浜松市総合計画の推進に向けて、未来ビジョン(基本構想)に掲げた都市の将来像や1ダースの未来などの周知・広報に努めるとともに、第1次推進プラン(基本計画)に定めた分野ごとの10年後の目標実現に向け、実施計画となる戦略計画(政策・事業シート)を策定し、戦略計画を核とする都市経営を進める。  
また、持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様へ発信し、全市民的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図るほか、人口減少と地域経済縮小を克服し地方創生を推進するため、「浜松市人口ビジョン」及び「浜松市総合戦略」を策定する。

#### ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> <li>区制度検討に係る工程表の作成 工程表案については、市議会行財政改革・大都市制度調査特別委員会において報告・審議を行い、了承された。</li> <li>「浜松市“やらまいか”人口ビジョン」、「浜松市“やらまいか”総合戦略」の策定 平成27年12月22日に策定した。</li> </ul>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	浜松市総合計画推進事業	○		○		33,960	5,960	4.0				
2	大学等高等教育推進事業(負担金)					5,200	1,000	0.6				
3	区制検討事業	○	○	○		9,387	3,787	0.8				
4	諮問会議運営経費		○	○		22,906	1,586	3.0				320
5	サミット開催支援事業(負担金)				○							
6	企画運営経費					27,969	9,769	2.6				
7	浜松市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定事業				○							
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						99,422	22,102	11.0				320

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 浜松市総合計画推進事業

## ◇事業目的・事業対象

・浜松市総合計画の推進のため、都市の将来像や1ダースの未来などを市民の皆様と共有するとともに、戦略計画を策定し、進捗管理する。  
 ・浜松市"やらまいか"総合戦略の推進のため、産官学金労言との連携により、効果検証を行うとともに、見直しを行う。

## ◇事業の概要

・戦略計画2016を策定するとともに、事業を体系的に管理する政策・事業シートを作成し、政策・事業の適正な評価を行うとともに、評価に基づいた計画立案を実施し、PDCAサイクルによる経営資源の重点化などを行う。  
 ・総合戦略を着実に推進し、効果検証について妥当性・客観性を担保するため、市内の産官学金労言などの有識者で組織する浜松市"やらまいか"総合戦略を推進会議(有識者会議)を設置する。また、市長を本部長とする浜松市地方創生推進本部会議(庁内会議)により、総合戦略の適正な見直しを行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H56	一般会計	自治事務(その他)	まち・ひと・しごと創生法	○	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	8,980	5,960
	決算	7,520	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	7,520	5,960
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		16,800	28,000
人工	正規	2.4	4.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	20	45			50
実績値	42.6				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・30年後の浜松を担う主役である子どもたちに対する浜松市総合計画の周知が重要であるとの認識から、子どもたちが浜松市の未来を主体的に考え、イメージする機会の提供を目的としてPR動画を制作するとともに、絵画コンクールを開催する。  
 ・戦略計画2015を策定するとともに、事業を体系的に管理する政策・事業シートを作成し、PDCAサイクルによる経常資源の重点化や政策・事業のスクラップアンドビルドを推進する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・新しい総合計画のスタートに合わせ、「1ダースの未来」のイメージ動画を制作し、市内小中学校の授業で用いるとともに、インターネット上で配信した。  
 ・総合計画の周知の一環として、市内小中学生を対象に、絵画コンクールを実施した。  
 ・浜松市総合計画の実行に向けて、「分野別計画」、「重点戦略」で構成する戦略計画2015を策定した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・昨年度まで年度当初に作成していた「戦略計画」と「マニフェスト工程表」を、「戦略計画」に統合することで、全庁的な事務の効率化を図った。  
 ・これにより、同時期に類似の文書を公表せず、1冊の計画書として公表することにより、市政情報の分かりやすい公表に努めた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・平成27年度に策定した浜松市“やらまいか”総合戦略の進捗管理を、総合計画のPDCAサイクルに組み込むことにより、一体的な計画管理を行う。  
 ・政策・事業シートについて、前年度評価と当該年度計画を1枚のシートで記載できるよう様式を修正し、全庁的な事務の効率化を図る。

・事業の分類

大分類  細分類

# 事業シート (事業名) 大学等高等教育推進事業(負担金)

## ◇事業目的・事業対象

県下の高等教育機関、民間団体、行政機関等が一体となって、高等教育機関の教育力・研究力の一層の向上を図り、高等教育機関を活用し、それぞれの主体が地域社会の発展などを図るために設立された「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」に参画し、事業実施に協力するとともに、地域内の高等教育機関と連携し、本市の高等教育機関の学術、技術、文化の振興や教育研究機能を向上させる。

## ◇事業の概要

①「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」へ負担金を支出し、構成員として参画する。  
 <ふじのくに地域・大学コンソーシアム概要>  
 設立:平成26年3月  
 構成団体(平成28年2月1日現在):  
 高等教育機関(静岡大学など)22団体、地方自治体(静岡県など)18団体、その他教育団体等11団体。合計51団体。  
 取り組み事例:ゼミ学生地域貢献推進事業、短期集中単位互換事業、共同事業(西部地域連携事業)など  
 ②連携講義の開講やインターンシップ実習の実習など地域内の高等教育機関との連携を推進する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成7年度	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,000	1,000
	決算	1,000	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	1,000	1,000
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.6
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
共同授業受講者数(人)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	150	150			150
実績値	93				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

①「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」へ負担金を支出し、構成員として参画した。  
<ふじのくに地域・大学コンソーシアム>  
設立:平成26年3月  
構成団体(平成28年2月1日現在):  
高等教育機関(静岡大学など)22団体、地方自治体(静岡県など)18団体、その他教育団体等11団体。合計51団体。  
取り組み:ゼミ学生地域貢献推進事業、短期集中単位互換事業、共同事業(西部地域連携事業)など  
②連携講義の開講やインターンシップ実習の実習など地域内の高等教育機関との連携を推進した。

・事業の成果と課題

指標の達成度  
  
西部地域連携事業実施委員会(7大学、3市(浜松市、磐田市、袋井市))で共同授業を実施した。  
<出願状況>静岡大学工学部1名、静岡大学情報学部0名、聖隷クリストファー大学22名、静岡理工科大学15名、静岡産業大学3名、浜松学院大学・短期大学部10名、静岡文化芸術大学1名、常葉大学(浜松大学)40名、一般市民1名。合計93名。  
<講義内容>  
合計16講(第1回10月3日、第2回10月10日、第3回10月17日、第4回10月24日、第5回10月31日、第6回11月14日、第7回11月28日、第8回12月5日。それぞれ2講ずつ開催)  
<課題>  
学生に比べ、一般市民の出願が少ない。

・事業の改善と見直し

実施結果  
大項目  小項目  /  事業費  人工   
市民に対し、共同授業の魅力を発信することに努めるとともに、広報のチャンネルを広げることにより周知徹底を図る。

今後の方向性  
大項目  小項目  /  事業費  人工   
市民に対し、共同授業の魅力を発信することに努めるとともに、広報のチャンネルを広げることにより周知徹底を図っていく。

・事業の分類

大分類  細分類

# 事業シート (事業名) 区制検討事業

## ◇事業目的・事業対象

区制度検討に係る工程表に基づき、持続可能な市民サービスの提供体制のあり方を検討するとともに、積極的に市民の皆様に発信し、全市的な議論を行う。

## ◇事業の概要

### 【重点戦略項目 №135】

- ・区制度検討に係る工程表に基づき、これまでの行政区制度、サービス提供体制の検証・総括を行う。
- ・検証・総括を踏まえ、今後の住民自治、行政サービスのあり方を協議検討し、「あり方」を示す。
- ・必要に応じ、区役所や協働センターなどの行政サービスに関し、現状における課題や困りごとなどの意識調査等の実施を検討する。
- ・区政だよりの発行及び市ホームページへの掲載など、積極的な情報発信を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24	H30	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第252条の20第1項	○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,811	3,787
	決算	0	
	国・県支出		
	市債		
	その他		3,787
	一般財源		
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		5,600	5,600
人工	正規	0.8	0.8
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
行政区再編の決定(進捗状況)				-	135
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	工程表作成	サービス等のあり方を提示	行政区再編の決定		-
実績値	工程表作成				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- 【重点戦略項目 No.135】
- ・区制度検討に係る工程表の作成、公表
  - ・区政だよりの発行及び市ホームページへの掲載による情報発信

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・区制度検討に係る工程表の作成、公表  
工程表案については、市議会行財政改革・大都市制度調査特別委員会において報告・審議を行い、了承された。工程表は、広報はままつ並びに市ホームページへ掲載し、市民への情報発信を行った。
- ・工程表に基づき、これまでの行政区制度、サービス提供体制の検証・総括について検討を開始した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

工程表の作成については、内部調整業務が多く、これまでどおりの事業費、人工で対応した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

区制検討については、市が主体となり、市民への情報提供をしていく業務である。  
工程表に基づき、これまでの行政区制度、サービス提供体制の検証・総括を実施した上で、今後の住民自治、行政サービスのあり方を協議検討し、「あり方」を示していく。

・事業の分類

大分類

細分類

# 補助シート (事業名) 区制検討事業

## ◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
135	・工程表作成			・行政区再編の決定

平成28年度

(管理番号)  
07 01 01 01 00405000 03

(担当課)  
企画課

(責任者)  
松永 直志

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

## 行財政改革の取り組み (事業名) 区制検討事業

### ◇取組概要

持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様に発信し、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。

◇行財政改革の視点 1 効率的・効果的な組織体制の整備

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 1001  
取組事項名 行政区の再編に向けた検討

個別計画等 計画名等

政策・事業シート(以下の項目に記載)

### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)		0	0	0	0	0

### ◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》  
工程表については、市議会行財政改革・大都市制度調査特別委員会において報告・審議を行い、了承された。

# 事業シート (事業名) 諮問会議運営経費

## ◇事業目的・事業対象

浜松市行政経営諮問会議(※)を円滑に運営する。  
 ※地域全体の経営の視点に立ち、社会経済情勢の変化及び地方分権時代に対応する持続可能な都市経営の実現並びに市民、市民活動団体、事業者及び行政の相互の信頼関係に基づく協働型都市経営の推進に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置。

## ◇事業の概要

【重点戦略項目 No127】  
 浜松市行政経営諮問会議(委員任期平成26年9月11日～平成28年9月10日)の運営  
 ・市長から諮問のあった市の都市経営全般に関する事、とりわけ次の事項について調査審議をし、答申を行う。  
 (1)人口減少社会における主要政策の方向性に関する事  
 (2)行政経営計画の進行管理の評価に関する事

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H26	H28	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市行政経営諮問会議条例	-	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,405	1,586
	決算	943	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	943	1,586
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		485	320
人件費 (千円)		21,000	21,000
人工	正規	3.0	3.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
審議会開催回数(回)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	4	2	-		-
実績値	4				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
答申回数(回)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	2	1	-		-
実績値	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
行政経営諮問会議の継続設置数					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1	1	-		-
実績値	1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目 №127】

浜松市行政経営諮問会議(委員任期平成26年9月11日～平成28年9月10日)の運営

・市長から諮問のあった市の都市経営全般に関する事、とりわけ次の事項について調査審議をし、答申を行う。

- (1) 人口減少社会における主要政策の方向性に関する事
- (2) 行政経営計画の進行管理の評価に関する事

・事業の成果と課題

指標の達成度

諮問事項である「人口減少社会における主要政策の方向性に関する事」として、第2クールでは「地域経営」、第3クールでは「官民連携」について調査審議を行い、「行政経営計画の進行管理の評価に関する事」と併せて答申した。

審議会を4回開催し、上記諮問事項に対する答申を2回行った。

「地域経営」では、市が策定した「総合戦略」に取り入れるべき事項を検討し、答申としてとりまとめた。また、「官民連携」では、「浜松市PPP推進政策パッケージ」を提案し、速やかな官民連携の具体化を図ることを答申した。

審議会

開催回数 ... 4回

所要時間(計) ... 7時間7分(平均1時間47分)

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

行政の経営全般に関し、長期的な視点から検討を加え、主要な政策及び事業に関する事項、行財政制度及び行財政運営の改革に関する事項その他都市経営に関する事項について調査審議を行い、市長の諮問に答申した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

現在の諮問会議委員の任期は平成28年9月10日までとなっている。また、「浜松市行政経営諮問会議条例」についても、平成29年3月31日の終期が定められている。

このため、これまでの審議会の検討結果や効果を検証し、議会等と協議し、継続実施を含めた今後の諮問会議のあり方を方向付ける。

・事業の分類

大分類

細分類

平成28年度

(管理番号)

07 01 01 01 00405000 04

(担当課)

企画課

(責任者)

松永 直志

(作成日)

平成 28 年 7 月 1 日

# 補助シート

(事業名) 諮問会議運営経費

## ◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
127	行政経営諮問会議の継続設置数 1 審議会開催 答申提出	行政経営諮問会議の継続設置数 1 審議会開催 答申提出 ※委員任期 H26.9.11~H28.9.10 ※条例終期 H29.3.31		
〇〇				

**事業シート** (事業名) サミット開催支援事業(負担金) **【完了】**

◇事業目的・事業対象

2016(平成28)年に開催する主要国首脳会議(サミット)を静岡県及び静岡市との連携により本市へ誘致し、開催に関する支援、機運の醸成を行うもの。

◇事業の概要

2016(平成28)年に開催する主要国首脳会議(サミット)について、静岡県、静岡市、浜松市、関係団体等により開催地決定後に設置する「(仮称)2016"ふじのくに"静岡県サミット推進協議会」へ負担金を拠出し、静岡県及び静岡市との連携により、開催に関する支援を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H28	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	0	
	決算	0	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
一般財源			
一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		2,800	
人工	正規	0.4	
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

2016(平成28)年に開催する主要国首脳会議(サミット)について、静岡県、静岡市、浜松市、関係団体等により開催地決定後に設置する「(仮称)2016”ふじのくに”静岡県サミット推進協議会」へ負担金を拠出し、静岡県及び静岡市との連携により、開催に関する支援を行う。  
 ※主要国首脳会議が平成28年5月26、27日に三重県志摩市で、関係閣僚会合についても宮城県仙台市など本県以外の10市町で開催されることとなったため「(仮称)2016”ふじのくに”静岡県サミット推進協議会」は設置されなかった。

・事業の成果と課題

指標の達成度

主要国首脳会議が平成28年5月26、27日に三重県志摩市で、関係閣僚会合についても宮城県仙台市など本県以外の10市町で開催されることとなったため「(仮称)2016”ふじのくに”静岡県サミット推進協議会」は設置されなかった。

・事業の改善と見直し

実施結果  
 大項目  終了  小項目  -  /  -  事業費  人工

主要国首脳会議が平成28年5月26、27日に三重県志摩市で、関係閣僚会合についても宮城県仙台市など本県以外の10市町で開催されることとなったため「(仮称)2016”ふじのくに”静岡県サミット推進協議会」は設置されなかった。

今後の方向性  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類  補助・助成      細分類  負担金・拠出金

# 事業シート (事業名) 企画運営経費

## ◇事業目的・事業対象

様々な研究会へ参加するとともに、社会情勢の変化や各種データ等の情報収集を行い、政策形成能力の向上や国等の動きに対し敏感に対応する。また、市の重要課題について、庁内の意思決定を円滑に進めるとともに、国や県に対しては、積極的に提言活動を行う。

## ◇事業の概要

地方行財政調査会、ふるさと財団、地域問題研究所等から、様々な行政課題に関する情報収集を行う。浜松市の重要課題について国や県等に対して提言活動を行う。庁内の総合調整業務としては、庁議、市政運営会議、副市長会議、政策調整会議、課長会議等を実施する。市長と教育委員会が教育施策等に対する協議・調整を行う総合教育会議を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	11,361	9,769
	決算	10,210	
	国・県支出		
	市債		
	その他	203	
	一般財源	10,007	9,769
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		18,200	18,200
人工	正規	2.6	2.6
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

地方行財政調査会、ふるさと財団、地域問題研究所等から、様々な行政課題に関する情報収集を行う。浜松市の重要課題について国や県等に対して提言活動を行う。庁内の総合調整業務としては、庁議、市政運営会議、副市長会議、政策調整会議、課長会議等を実施する。市長と教育委員会が教育施策等に対する協議・調整を行う総合教育会議を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

下記のとおり予定していた事業を実施した。

- ・各種行政課題に関する情報の収集
- ・国、県要望の実施(各1回)
- ・庁議等の実施
- ・総合教育会議の実施(3回)、浜松市教育推進大綱の策定

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

消耗品等の発注においては、価格比較や発注数を精査することで効果的な予算執行に努めた。

今後の方向性

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

各種団体への負担金の支出については、本市負担の必要性や受益の観点から見直しなどを進めていく。

・事業の分類

大分類  管理・監視

細分類  運営経費(諸経費のみ)

# 事業シート (事業名) 浜松市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定事業【完了】

## ◇事業目的・事業対象

人口減少と地域経済縮小を克服し地方創生を推進するため、平成26年12月27日閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の地方版となる「浜松市人口ビジョン」及び「浜松市総合戦略」を策定する。

## ◇事業の概要

- ・浜松市地方創生推進本部会議の開催  
人口ビジョン及び総合戦略策定のため、市長を本部長とする会議を開催
- ・有識者ヒアリングの実施  
総合戦略策定に当たり、市内の産学金労言の有識者を対象としたヒアリングの実施
- ・「浜松市人口ビジョン」の策定  
新たな総合計画策定の基礎資料である将来推計人口に基づく、地域ごとの将来推計の作成業務委託  
人口変化に影響を与える社会経済環境等の分析業務委託
- ・「浜松市総合戦略」の策定  
客観的な重要業績評価指標の設定などの事例収集、分析業務委託  
「浜松市総合戦略」の基礎データの収集、分析業務委託

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H26	H27	一般会計	自治事務(その他)	まち・ひと・しごと創生法第10条	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	0	
	決算	11,999	
	国・県支出	5,030	
	市債		
	その他		
	一般財源	6,969	
一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		8,400	
人工	正規	1.2	
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
「浜松市人口ビジョン」、及び「浜松市総合戦略」の策定				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	策定				-
実績値	策定				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・浜松市地方創生推進本部会議の開催  
人口ビジョン及び総合戦略策定のため、市長を本部長とする会議を開催

・有識者ヒアリングの実施  
総合戦略策定に当たり、市内の産学金労言の有識者を対象としたヒアリングの実施

・「浜松市人口ビジョン」の策定  
新たな総合計画策定の基礎資料である将来推計人口に基づく、地域ごとの将来推計の作成業務委託  
人口変化に影響を与える社会経済環境等の分析業務委託

・「浜松市総合戦略」の策定  
客観的な重要業績評価指標の設定などの事例収集、分析業務委託  
「浜松市総合戦略」の基礎データの収集、分析業務委託  
[決算11,999千円(うち前年度繰越11,999千円)]

・事業の成果と課題

指標の達成度

・「浜松市“やらまいか”人口ビジョン」、「浜松市“やらまいか”総合戦略」の策定  
平成27年12月22日に策定した。策定に当たり、以下の取り組みを行った。

・浜松市地方創生推進本部会議  
人口ビジョン及び総合戦略策定のため、平成27年度中に6回開催

・有識者ヒアリングの実施  
市内の有識者23人を対象に、市長出席のもと、総合戦略に盛り込むべき要素を中心にヒアリングを実施

・市議会地方創生調査特別委員会への報告  
策定状況の報告を3回実施

・「浜松市人口ビジョン」及び「浜松市総合戦略」策定支援業務委託  
基礎データ収集、大都市圏在住の本市居住経験者アンケートなどを実施

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

「浜松市“やらまいか”人口ビジョン」、「浜松市“やらまいか”総合戦略」を平成27年12月22日に策定した。  
今後は、総合計画の進捗管理と同様に、戦略計画を核としたマネジメントサイクルにより進捗管理を行う。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類  細分類